

県議会

あ き た

だより

令和7年7月発行

No.192

全戸配布広報紙

年4回発行

ユネスコ無形文化遺産 山・鉾・屋台行事
土崎神明社祭の曳山行事(平成28年登録)



議長就任あいさつ



秋田県議会議長
くどう よしのり
工藤 嘉範

5月14日の本会議において、議長に就任いたしました。

本県は令和4年以来、3年連続で記録的な大雨被害を受けており、災害に強い県土づくりが急がれるほか、人口減少問題や産業の振興といった先送りの許されない待ったなしの課題を多く抱えている状況にあります。

それゆえ、私ども秋田県議会は、新しい知事と徹底した議論を交わしながら、スピード感をもって、これらの課題解決に努めてまいります。

また、引き続き県政の監視機能の強化や更なる議会改革に取り組むとともに、県議会の活動を広く県民に知っていただき、身近に感じてもらえるよう、県民に開かれた議会に向けた取組を一層進め、ふるさと秋田の発展に誠心誠意努力してまいります。

皆様の御支援と御協力をお願い申し上げ、就任のあいさつといたします。

今号のトピックス

3会派が代表質問を行いました

会派とは、同じ考え方や意見を持つ議員が、県議会内でともに活動するために結成したグループです。秋田県議会では、所属議員5人以上の会派ごとに、代表議員が会派の理念を踏まえ、知事の政治姿勢や県政全般に関して「代表質問」を行います。通常は2月議会で行いますが、今年は新知事就任後の6月議会で行いました。

代表質問

3人の議員が代表質問を行いました。

各議員の主な質問と知事の答弁の要旨を掲載します。



すぎもととしひこ
杉本俊比古 議員

〔会 派〕 自由民主党

〔選挙区〕 男鹿市

●主な項目

- ① 風力発電事故について
- ② 職員の倫理保持の強化について
- ③ 知事の政治姿勢について
- ④ 人口減少対策におけるマーケティングの導入について
- ⑤ 八郎湖の環境保全と稼ぐ力の創出について
- ⑥ 安全・安心の確保について
- ⑦ 秋田の魅力を発揮する観光戦略について
- ⑧ 食料供給基盤の今後の発展について
- ⑨ 個性を尊重した入試制度への対応について

知事の政治姿勢について

— 新秋田元気創造プランの検証と知事が考える成果について —

Q 次期総合計画の策定にあたり、現行事業の必要性や目標の達成状況をどのように検証し、判断材料として活用するのか。また、知事が考える「成果」とは何か。

A (知事)計画の着実な推進は、県民が「秋田は確実に変わっている」と実感し、本県を持続可能な地域へと導く原動力になる。その上で、長年の課題である人口減少問題に希望の光を見いだすことこそが、実現したいと願う成果である。まずは現行プランの中間総括等を踏まえ、これまでの進捗状況と取組の成果を検証していく。また、次期総合計画には、進捗状況を的確に把握できる指標と実現可能性を十分に見据えた数値目標を掲げていきたい。

秋田の魅力を発揮する観光戦略について

— 観光エリアの充実に向けた二次交通の強化について —

Q 本県は観光資源の宝庫だが、それをつなぐ「二次交通」の基盤が弱く、インバウンドを含む観光需要に対応しきれていない。各コンテンツの魅力を最大化に向けて、今後どのように観光エリアの機能充実や旅行者の利便性向上を図っていくのか。

A (知事)二次交通については、多言語化された専用サイトや予約システム等の横展開を図るほか、その情報がインバウンドを含む観光客に届くよう、様々な手法を検討していく。また、移動手段となるバスや乗合タクシー等の運行頻度やエリアの拡充は、観光地の集客力を高めていくことが前提であり、コンテンツの魅力向上等による需要創出を各関係団体等と連携して進めていく。

MOVIE



録画
映像



わたなべ えいじ
渡部英治議員

[会 派] みらい
[選挙区] 大仙市仙北郡

●主な項目

- 1 知事選の勝因と新たな県政運営の抱負について
- 2 知事の政治姿勢について
- 3 知事の公約実現について
- 4 マーケティング戦略室の新設について
- 5 人口社会減の抑制について
- 6 高校入試制度の見直しについて
- 7 産業・雇用政策について
- 8 農業政策について
- 9 秋田の魅力の最大化について



マーケティング戦略室の新設について －設置時期と外部人材登用について－

Q 知事肝いりの「マーケティング戦略室」の立ち上げはいつ頃か。また、外部人材の人選には、地方の実情も分かる方や女性の視点も考慮することが肝要と考えるのがいかかか。

A (知事)7月からの業務開始を目指し、速やかに室を設置する。外部人材は、マーケティングの理論と実践に高い知見を持つ方に依頼する方針で、現在、行政へのアドバイザー経験のある複数の方と接触している。今後、外部人材のノウハウを生かし、ターゲットの設定やニーズ調査・分析、実施手法等の精度を高め、より実効性のある施策の推進につなげていく。

人口社会減の抑制について －数値目標について－

Q 人口の社会減を2028年までに3千人から千人台に縮小するとの数値目標を掲げているが、千人台といっても幅があり、成果至上主義の知事として、「社会減を半減させる」と明確に目標設定すべきではないか。

A (知事)社会減3千人を千人台にすることは公約であり、まずは2千人を切ることを第一の目標としたい。また、社会減千人台を達成し、それを継続させることは更に難しいが、将来の親世代となる年少人口の減少抑制を図ることで、自然減の緩和にも結びつけていきたい。



いしだ ひろし
石田寛議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 大館市

●主な項目

- 1 政治姿勢について
- 2 子育て支援について
- 3 訪問介護について
- 4 秋田県立病院機構等について
- 5 教育政策について
- 6 白神山地の利活用について
- 7 農業振興について
- 8 風力発電事故について



白神山地の利活用について －大館能代空港の愛称の公募について－

Q 「大館能代空港」が白神山地と周辺の文化遺産の近くにあることは、最高の立地条件である。秋田犬の人気もある今、空港の愛称を広く世界に向けて公募し、知名度を上げるよう、大館能代空港利用促進協議会に提案し、実現してほしい。

A (知事)地域の特色を盛り込んだ愛称の活用は、空港と周辺地域が一体となった情報発信の強化とともに、経済の活性化や地域振興につながる事が期待される。空港を核として、この圏域を一層盛り上げたいと考えており、まずは愛称を付けることについて、利用促進協議会で議論が進められるよう、前向きに検討していく。

風力発電事故について －環境・景観保全系ゾーニングの設定について－

Q 国内有数の風力発電のポテンシャルを今後も生かしていくため、不具合が起きても人身事故にならないよう、*「環境・景観保全系ゾーニング」を設定すべきではないか。

A (知事)他県では、環境アセスメントの補完する制度としてゾーニングを実施している先行事例もあるが、生活圏との安全な距離を定める規定がないため、事故防止の観点からは更なる検討を要する。再生可能エネルギーは本県の政策の柱であり、今後も県民の安全確保を最優先に他の自治体の取組も参考にしながら、県民の不安解消に向けて研究していく。

*環境・景観保全系ゾーニング…都市環境や景観、自然環境の保全のため、一定の建築制限が認められている地区の総称

一般質問

8人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



さとうのぶき
佐藤信喜議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 能代市山本郡

●主な項目

- ① 持続可能な農業の推進と米不足について
- ② スマート農業技術の導入促進について
- ③ 園芸産地の育成について
- ④ 水産業の振興について
- ⑤ 高校生への就職支援について
- ⑥ 愛犬家に向けた施設整備による観光誘客について
- ⑦ ラーケーションの推進について



高校生への就職支援について

Q 高校生が興味や関心、性格、将来の希望などを入力すると、勤務地や給与等がマッチングされるような適性職種検索システムがあれば、生徒や保護者にも分かりやすく、より多くの県内企業を知ることができ、県内就職率が向上するのではないかと。県内に誘致したIT企業と連携して共同研究開発できないか。

A (知事) 生徒が膨大な情報の中から、適性に合った企業の情報を効率的に入手するためには、デジタル技術の活用は極めて有効である。県内IT企業等から技術的な協力を得ながら、県内就職の一層の促進につながる支援方法を研究していく。

愛犬家に向けた施設整備による観光誘客について

Q 愛犬を家族の一員と考える飼い主は多く、ペット観光は地域活性化の鍵となり得る。愛犬家が安心して利用できる施設整備を積極的に検討し、観光誘客と地域の賑わいづくりを推進してはどうか。

A (知事) 県観光連盟が運営する「あきた旅のサポートセンター」では、ペットと一緒に宿泊できる施設に関する相談対応に取り組んでいる。また、宿泊施設の高付加価値等を目的とした補助事業では、ペット同伴の宿泊施設の整備を含む幅広い取組を対象にしており、改めて事業の周知に努めていく。



さとうしょういちろう
佐藤正一郎議員

[会 派] みらい
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

●主な項目

- ① 知事の政治姿勢について
- ② 「次期総合計画」について
- ③ 循環器・脳脊髄センターの在り方について
- ④ 観光地の魅力向上と管理について
- ⑤ これからの米生産への対応について
- ⑥ 風力発電施設の安全管理について
- ⑦ 特殊詐欺被害防止への啓発と捜査体制について
- ⑧ 少子化時代の学校教育について



これからの米生産への対応について —今後の米生産の方向性と当面の対応について—

Q ^{こめ}米依存農業からの脱却を進めてきた中、農業従事者が減少し耕作放棄地が増えてきた現状では、生産拡大と需要獲得を進めることは至難の業と感じる。今、価格高騰などの^{こめ}米を巡る状況が急激に変化する中、今後の米生産の方向性と当面の対策を示してほしい。

A (知事) 農業団体等と連携して、こまちRの安全性やサキホコレの特別栽培といった環境負荷低減の取組を前面に打ち出し、需要獲得を前提に、生産面積の増加に加え、輸出拡大にも取り組む。また、定着した新規就農者等への経営継承やJA等による新たなサービス事業体の育成など、優良な農地が耕作放棄されない取組を加速させていく。

特殊詐欺被害防止への啓発と捜査体制について

—特殊詐欺の防止対策について—

Q 県や警察では被害に遭わないような注意喚起や未然防止のための声掛けなどを行っているが、特殊詐欺が横行している。改めて大規模なキャンペーンを実施するなど、詐欺被害撲滅運動を強力に展開すべきではないか。

A (警察本部長) 高齢者の被害割合が高いことから、金融機関での水際対策、巡回連絡や戸別訪問の強化、体験型の防犯講話に加え、今後、県内全域に折り込みチラシを配布予定である。日々変化する詐欺の手口を把握し、防犯意識を高める工夫を凝らした広報啓発活動を関係機関と連携して推進し、被害の未然防止に努めていく。



すみたとおる
住谷 達 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

●主な項目

- ① 国際経済の変動が本県に及ぼす影響とその対応について
- ② 再生可能エネルギー政策の現状と課題について
- ③ 米国産米の輸入拡大をめぐる懸念と本県農業への影響について
- ④ 酒造業及び加工用米使用事業者等への支援について
- ⑤ マーケティングの視点を取り入れた戦略的な移住促進の在り方について
- ⑥ 外国企業によるグリーンフィールド投資について
- ⑦ 分散型データセンター誘致の可能性と推進体制について



酒造業及び加工用米使用事業者等への支援について

－現状の認識と支援策の検討状況について－

Q 原料米高騰が酒造業や関連製造業に与える影響をどのように受け止めているか。米の購入費支援やコスト補助といった独自支援に加え、農家への原料米の作付支援や収入補填などの支援策を検討・実施する考えはあるか。

A (知事) 原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者の取組を支援しているが、今般の急激な原料米の価格高騰による酒造業への影響額は相当な規模になると予想されることから、緊急的な対応を検討するとともに、国に対しても抜本的な対策を講じるよう要望していく。また、地域農業と酒造業の共存が図られるよう合意形成を促し、需要に応じた酒米の安定生産に努めていく。

分散型データセンター誘致の可能性と推進体制について

Q 本県は再生可能エネルギー源の活用や災害リスク分散等の観点から地方分散型データセンター設置地として高いポテンシャルを備えていると考えるが、誘致に向けた県の推進体制や今後の方針はどうなっているか。

A (知事) 豊富な再生可能エネルギー源や工業用水を有する本県には、既に複数の事業者が関心を示しており、大規模なデータセンター構想はもとより、市町村と連携して、小規模な施設誘致も見据えたインフラ整備を進めるなど、積極的に立地を働きかけていく。また、洋上風力の導入が進む本県は、*GX産業立地の適地と認識しており、魅力ある地域へと成長させ、持続可能な社会の実現を目指していく。

*GX(グリーントランスフォーメーション) …できるだけ化石燃料を使わず、クリーンなエネルギーを活用して「脱炭素」と「経済成長」の両方を目指す取組



う さ み や す ひ と
宇佐見 康人 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① 「こどもまんなか社会」の実現について
- ② 医療的ケア児や障害児とその家族への支援について
- ③ 学用品費の無償化等について
- ④ マーケティング戦略室の人員配置について
- ⑤ 広報戦略と効果測定について
- ⑥ 新スタジアムの整備について
- ⑦ 丹治理事の成果について



「こどもまんなか社会」の実現について

－若手医師や助産師の確保について－

Q 産婦人科医と助産師の安定的な確保に向け、本県で働きたいと思える魅力的なキャリアパスや労働環境の整備、更に財政的支援をどのように考えているか。

A (健康福祉部長) 修学資金の貸与のほか、医師に分娩手当を支給する医療機関への補助、医師や助産師等の専門的研修の機会確保に取り組んでいる。また、*タスクシフト／シェアについても医療関係者と議論を進めており、今後関係機関と連携して県内でキャリアアップできる仕組みを整え、意欲を持って働き続けられる環境づくりを行っていく。

*タスクシフト／シェア…医師等の特定の職種の業務を他の職種へ移管したり、共同分担して行うこと

丹治理事の成果について

Q 「女性活躍推進担当理事」として、就任以来2年間で、県民の意識改革、特に管理職以上の意識改善の面で着実に成果を挙げたと感じている。今後の秋田、特に女性や若者への期待を伺いたい。

A (理事) 根付いた性別役割分担意識を短期間で変えるのは難しいが、地道に継続して取り組んでいくことが重要である。県民一人ひとりが自身や子どもたちの未来のために、各々ができる方法で、誰もが尊重され活躍できる風土づくりに取り組んでいくことを願っている。また、若い世代には、ふるさと秋田と自分自身の可能性を見過ごすことなく、自分らしい人生を歩んでいただきたい。

一般質問

8人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



うす い つかさ
薄井 司 議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 能代市山本郡

●主な項目

- ① 新知事のもとでの施策の推進について
- ② 地方創生について
- ③ 米の価格高騰について
- ④ 農畜産物の生産資材等の価格高騰対策について
- ⑤ 担い手の確保・育成について
- ⑥ 学校給食への地場産農産物の活用について
- ⑦ PFASの状況について
- ⑧ 事業承継について
- ⑨ 地域おこし協力隊の任期後の定住率向上について
- ⑩ 県財政の健全化について



地方創生について

Q 国の地方創生における移住政策は、自治体間の経済力、財政力の差などを勘案せず、横並びの過度な促進競争が展開されている状況にある。移住政策の現状と今後の方向性をどのように考えているか。

A (知事) 多岐にわたる移住施策は、地域間の人口の奪い合いだとの指摘は承知しているが、本県の人口動態は一貫して社会減が続き、自然動態にも影響を及ぼす危機的状況にあることから、これまで県外に転出した方々のAターンの促進に最大限注力していく。また、移住支援金等の国の支援策も適切に活用しながら、マーケティングの手法を取り入れ、実効性のある移住促進施策を強力に進めていく。

県財政の健全化について

Q 将来世代に過度な負担を背負わせない持続的な財政運営には、県債残高の目標を定め、公債費を適切に管理することが重要と考えるが、どのような対策を行っていくのか。

A (知事) 事業の見直し等による県債の新規発行の抑制や、基金の積極的な運用等による歳入の拡大を図り、将来の元利負担を軽減する取組を続けていく。また、県債残高の適正規模は、自治体の財政規模や経済情勢等により評価が変動することから、まずは*プライマリーバランスの黒字の確保等により、残高の着実な減少に努めていく。

*プライマリーバランス…県債の元金償還額から県債発行額を除いて算出される財政健全化の指標



たかはし ごう
高橋 豪 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 仙北市

●主な項目

- ① 行政運営と組織文化の変革について
- ② 人口減少問題について
- ③ インバウンドを始めとする観光施策について
- ④ 秋田内陸縦貫鉄道の活性化と大館能代空港との連携について
- ⑤ 社会インフラの老朽化対策について
- ⑥ 本県の教育と高校入試制度の在り方等について



行政運営と組織文化の変革について

Q 知事が掲げる「成果追求型マインドへの改革」に向けて、どのように組織運営を変え、職員の更なる挑戦を生み出す組織づくりを進めていくのか。

A (知事) 職員個々のマインドを変革し、実効性の高い施策を打ち出して成果につなげていくため、所属長と職員が目指す方向性について意識の共有を図ることによる「心理的安全性」の高い組織づくりを進める。また、希望する業務等に参加できる公募制度の拡大やデジタルツールを活用した業務改善、民間企業での派遣研修の成果を踏まえた事業立案を評価する仕組みづくりなどを検討していく。

高校入試制度の在り方等について

Q 前期選抜が廃止され、特にスポーツ分野で有望な中学生の県外私立高校への進学動きが強まっている。この主たる要因と、特色選抜を含む本県の高校入試制度の見直しを、どのように考えているか。

A (知事) 県外への進学理由には、自らの可能性を広げるため充実した指導体制や練習環境を求めたものに加え、入試制度の変更がある。秋田で競技を続けたいと思われるよう幅広い強化策を講じ、時代に応じた指導・運営体制を構築していく。また、幅広い関係者から意見を聴き、現行の高校入試制度の課題を洗い出し、高校のスポーツ環境の充実等を含めた本県の教育の在り方について、総合的に議論していく。



かわべ じゅんの すけ
川邊 隼之介議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① マーケティングと県財政の在り方について
- ② 人口減少対策について
- ③ 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上について
- ④ 県民の安全・安心の確保について
- ⑤ 農林水産行政について



人口減少対策について ー人口減少を止めた先の秋田についてー

Q 人口減少対策は、子どもたちがわくわくできる明るい未来を示すことから始まる。人口減少を止めた先に、次の世代が希望を抱けるような秋田をどのように描いているのか。

A (知事) 私が思い描くのは、ふるさとで誰もが健康に暮らしながら働き、それぞれの楽しみ方を見つけて幸せを感じ、自らが望む形で次の世代につなぐことができる社会が、全県に創出されている姿である。このため、直接的な人口減少の抑制とともに、秋田の強みを生かした産業の育成や先進的なライフスタイルの確立など、経済・社会構造の再構築に取り組んでいく。

農林水産行政について ー将来の秋田県農林水産業の姿と知事の決意についてー

Q 農林水産業は秋田の基である。現在の危機的状況を脱するために今やるべきことは、国、県、市町村が一丸となって、オール秋田で資源を投入し、その復活・振興を図ることではないか。

A (知事) 「農林水産業の発展なくして秋田の未来はない」との強い決意を持っている。生産基盤の強化や輸出の拡大などを通じて、農林水産業の更なる振興を図り、新しい秋田の未来を切り拓いていく。農林水産業は、野心的な目標を立てるべき伸びしろの大きい分野のひとつであり、「オール秋田」で力強く発展させていく。



さとう みつこ
佐藤 光子議員

[会 派] きらり
[選挙区] 北秋田市北秋田郡

●主な項目

- ① 人口減少対策について
- ② 持続可能な保育環境の整備について
- ③ 里親支援制度について
- ④ 住宅リフォーム推進事業について
- ⑤ 大館能代空港を核とした観光振興について
- ⑥ 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成について



障がい児保育について ー療育支援加算への支援についてー

Q 市町村の支援だけでは必要な人員を確保できていない現状を踏まえ、県として市町村とともに、障がい児保育への療養支援加算の上乗せ補助制度の創設や専門人材の育成、派遣制度の整備などの実効性のある支援施策に、今こそ着手すべきではないか。

A (知事) 障がい児保育への財政措置には、施設への給付費における療育支援加算のほか、市町村独自の補助制度があるが、補助内容と保育施設の対応が見合っていない状況がみられることから、県と市町村が連携し更なる上乗せ補助等を行うことができないか、支援の在り方を検討していく。

住宅リフォーム推進事業について ーこれからの展望についてー

Q 若い世代や子育て世代が、「秋田に住んでみたい」「帰ってきてよかった」と実感できるような、より魅力ある住宅支援策を今後どのように展開していくのか。

A (知事) 本県は、緑豊かな自然や充実した教育環境に恵まれているほか、住宅一戸当たりの敷地面積・延べ床面積がともに全国4位と広く、首都圏在住者にとって魅力ある多くの要素が備わっている。こうした秋田の強みである住環境の良さを最大限に活かし、マーケティングの手法を導入した住宅支援策を展開することで、Aターンを強力に推進していく。

秋田県議会議員一覧（委員会所属別）

総務企画委員会

総務部、企画振興部、あきた未来創造部、選挙管理委員会及び人事委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項



◎高橋 豪
自民党・仙北市



○武内 伸文
自民党・秋田市



北林 丈正
自民党・北秋田市北秋田郡



佐藤 信喜
自民党・能代市山本郡



宇佐見 康人
自民党・秋田市



佐藤 正一郎
みらい・湯沢市雄勝郡



石田 寛
立民党・大館市

福祉環境委員会

健康福祉部及び生活環境部の所管に属する事項



◎山形 健二
みらい・横手市



○児玉 政明
自民党・鹿角市鹿角郡



鈴木 洋一
自民党・大館市



竹下 博英
自民党・秋田市



杉本 俊比古
自民党・男鹿市



福田 博之
立民党・秋田市



松田 豊臣
公明党・秋田市

農林水産委員会

農林水産部の所管に属する事項



◎小野 一彦
自民党・由利本荘市



○三浦 茂人
みらい・秋田市



川口 一
自民党・鹿角市鹿角郡



佐々木 雄太
自民党・にかほ市



川邊 隼之介
自民党・秋田市



櫻田 憂子
立民党・秋田市



佐藤 光子
きらり・北秋田市北秋田郡

産業観光委員会

観光文化スポーツ部及び産業労働部の所管に属する事項



◎小山 緑郎
自民党・大仙市仙北郡



○小棚木 政之
自民党・大館市



工藤 嘉範
自民党・秋田市



原 幸子
自民党・大仙市仙北郡



住谷 達
自民党・湯沢市雄勝郡



三浦 英一
みらい・由利本荘市



薄井 司
立民党・能代市山本郡

建設委員会

建設部、出納局、監査委員及び労働委員会の所管に属する事項



◎鈴木 真実
自民党・南秋田郡



○今川 雄策
自民党・秋田市



柴田 正敏
自民党・横手市



加藤 鉦一
自民党・由利本荘市



加藤 麻里
社民党・大仙市仙北郡



加賀屋 千鶴子
共産党・秋田市

教育公安委員会

教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項



◎瓜生 望
自民党・湯上市



○高橋 健
自民党・湯沢市雄勝郡



鶴田 有司
自民党・横手市



高橋 武浩
自民党・能代市山本郡



島田 薫
自民党・秋田市



渡部 英治
みらい・大仙市仙北郡



小原 正晃
立民党・横手市

議会運営委員会

◎佐藤 信喜（自民党） ○住谷 達（自民党） 柴田 正敏（自民党） 今川 雄策（自民党）
佐々木 雄太（自民党） 児玉 政明（自民党） 高橋 豪（自民党） 高橋 健（自民党）
佐藤 正一郎（みらい） 薄井 司（立民党） 佐藤 光子（きらり）

予算特別委員会

◎竹下 博英（自民党） ○宇佐見 康人（自民党） その他の全議員で構成

監査委員

原 幸子（自民党） 石田 寛（立民党）

政務活動費等検討会議

◇佐藤 信喜（自民党） 杉本 俊比古（自民党） 瓜生 望（自民党） 高橋 豪（自民党）
高橋 健（自民党） 渡部 英治（みらい） 福田 博之（立民党） 松田 豊臣（公明党）

（◎：委員長／○：副委員長／◇：座長）



議員氏名
所属会派名・選挙区
◎：委員長
○：副委員長

会派名	会派略称
自由民主党	自民党
みらい	みらい
立憲民主党	立民党
社会民主党	社民党
日本共産党	共産党
公明党	公明党
きらり	きらり

総務企画委員会

Q 地方就職学生支援事業は、東京圏の学生を支援対象としているが、東北圏に進学した学生の方が多い状況を踏まえると、東京圏以外の学生に対しても、就職活動への支援を行う必要があるのではないかと。

A 本事業は国の制度で、東京一極集中の是正を目指すものである。県としても、就職活動時の経済的負担が大きいことは認識しており、本事業の利用状況を踏まえながら、東京圏以外の学生を対象にすることも含め、どのような支援が必要か、検討していきたい。

福祉環境委員会

Q 物価高騰が続く現状において、子ども食堂等の居場所づくりや生活支援事業の立ち上げ支援を補助した後も運営状況をフォローしていく体制が必要ではないかと。

A 立ち上げへの支援後も、貧困対策の推進役であるコーディネーターが中心となって運営状況を把握し、アドバイスや相談対応を行う体制を整えている。食料費が高騰している現状において、影響を受けている子ども食堂の運営状況をしっかりと把握しながら支援していきたい。



子ども食堂での食事の様子

農林水産委員会

Q 各市町村で策定された*地域計画の完成度を高める取組をどのように支援するのか。

A 地域計画は令和6年度中に全市町村で策定済みであるが、10年後の耕作者が決まっていない農地が3割ほどあり、全ての農地で将来の受け手を明確にできるよう、情報交換会や研修会で優良事例を紹介することなどにより、作成主体である市町村をサポートしていく。

*「地域農業経営基盤強化促進計画」の略称
耕作者ごとに利用する農地等を定め、それを表示した目標地図を備えた10年後の地域農業の設計図であり、将来の在り方の計画

産業観光委員会

Q 外国人材の受入れを進めていくには、受入れ企業の取組に任せるのではなく、市町村等と連携して地域交流を促進させるとともに、住環境の整備に向けた取組を充実させる必要があるのではないかと。

A 外国人材が地域と共生していくきっかけづくりを後押ししていくほか、空き家のリノベーションを補助する市町村と連携するとともに、その他の市町村にも補助制度の創設を促すなど、引き続き、外国人材にとって住みやすい環境の整備に取り組んでいきたい。

建設委員会

Q 秋田港は、将来的にクルーズ船2隻の同時着岸を可能とすることにより、利用価値が向上するのか。また、脱炭素化に向けて、どのような取組を行うのか。

A クルーズ船の同時着岸の実用化により、低利用の岸壁等の集約・再編が図られ、今後の維持管理の効率化等にも貢献するものと考えている。また、脱炭素化に向けては、クルーズ船などが停泊中にエンジンを稼働することによるCO₂排出を抑えるため、外部から電気を送る「陸電供給システム」などの導入に関する調査・検討を行う。



秋田港 クルーズ船寄港

教育公安委員会

Q 教育に係る経済的負担の軽減を図る就学支援金・奨学給付金の所得制限が令和7年度から撤廃された。令和7年4月から6月までの授業料は既に徴収されている分もあり、新たに支援対象となる世帯に対して、返還手続を含めた丁寧な説明や幅広い周知が必要ではないかと。

A 7月に各世帯の所得認定手続が行われることから、新たな対象世帯に対しては、徴収済みの授業料を年内に返還するほか、各学校を通じて説明することにしており、国の資料等も活用しながら、分かりやすい広報に努めていきたい。

県議会への意見募集

議会における審議や政策提言の参考とするため、県民の皆さまからのご意見を募集します。

募集期間

●8月12日(火)まで(当日消印有効)

必要記載事項

- タイトル:「県議会への意見」
- 住所、氏名、年代(10代、20代など)

提出方法

- ①郵送…〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県議会事務局 議事調査課
- ②メール…kengikai@mail2.pref.akita.jp
- ③秋田県議会ウェブサイト
…「県議会へのご意見」はこちらから→



留意事項

- 頂いたご意見は、個人情報伏せて全議員に回覧するほか、居住地や年代を表示し、広報紙やウェブサイトでご紹介する場合があります。(掲載例: 秋田市・30代、大館市・60代)
- 掲載に際しては、意見の一部を編集・省略する場合があります。また、第三者が著作権等の権利を有している著作物等(新聞紙面の写し、テレビ番組の画像、書籍、地図等)が含まれる場合には、意見全体や該当箇所を掲載できないことがあります。

1 今後の県政に期待する取組と県の事業で刷新すべきもの

知事が交代し、県政運営の基本方針として「刷新」を掲げていることから、県の事業で刷新(見直しや中止)すべきものや県政に期待する取組について、意見を伺いたい。

2 県立高校の入試制度

前期選抜試験が廃止され、特にスポーツ分野の有望な中学生の県外流出などの課題も指摘されている。スポーツ立県あきたを支える高校スポーツ環境の在り方も含め、現行制度に対する意見を伺いたい。

3 今後の米生産、流通等の在り方

農業を基盤産業とする本県において、国、県、流通業者に対し、今後の米生産、流通等の在り方をどう求めるか、広く意見を伺いたい。

4 クマなどの野生鳥獣の管理や被害防止対策

農地や中山間地域の緩衝帯としての機能低下等により、野生鳥獣の生息範囲が拡大していることから、県民の安全確保に必要な取組について、意見を伺いたい。

令和7年第1回定例会(4月30日、5月14日、6月議会)表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については 全会一致で可決されました。 ※4月30日、5月14日、6月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	 4月30日	 5月14日	 6月19日	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自 民				
										鈴木 洋一	鶴田 有司	川口 一	柴田 正敏	加藤 鉦一
知事提出	事業契約の締結について				5/14	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和7年度秋田県一般会計補正予算(第1号)				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県ゆとり生活創造センター条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県ふるさと村条例等の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県総合生活文化会館条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県立体育館条例等の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県立田沢湖スポーツセンター条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県社会福祉会館条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県営自然公園施設条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県森林学習交流館条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県金属鉱業研修技術センター条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県立都市公園条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地条例の一部を改正する条例案				6/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○

5 空き家問題
人口減少や高齢化等で増加傾向にある空き家は、防犯や防災面で懸念がある一方、交流拠点としての活用事例もあることから、適正な管理や期待される利活用の方法などについて、意見を伺いたい。

6 稼げる観光地づくり
本県観光を持続可能な産業としていくために必要なことや、移動距離を逆手に取った県内周遊などの稼げる観光地づくりに向けて、意見を伺いたい。

7 学校再編と特色ある学校づくり
小中学校や高校の再編が地域の衰退を加速させる懸念がある中、時代の変化に対応した学校再編や特色ある高校づくりをどのように進めていくべきか、意見を伺いたい。

8 風力発電事業における安全対策
本県の政策の柱である再生可能エネルギー、特に風力発電事業を今後も推進していく上で、県民の安全・安心を担保するために必要なことは何か、意見を伺いたい。

9 オーガニック給食の必要性
有機農産物の需要拡大による生産者の所得向上や食育活動等との連携も見据え、オーガニック給食の県内での実施の必要性について、意見を伺いたい。

10 人口減少対策で最優先すべき事項
人口減少対策で、最優先すべきことは何か、また、そのために県が取り組むべきことは何か、意見を伺いたい。

11 秋田県の「推し」
秋田県の魅力や良さ、強みなど、県民が思う秋田県の「推し」は何か、意見を伺いたい。

12 里親制度
「秋田県社会的養育推進計画」の実現に向け、里親制度の仕組みや現状の一層の周知が重要なことから、その手法や登録者を増やす取組も含め、改めて里親制度について、意見を伺いたい。

13 持続可能な地域にしていくための観光振興
地域に暮らす体験観光を進めることは、多拠点生活につながる可能性があることから、地域と観光という視点をもった観光振興の可能性について、意見を伺いたい。

自民：自由民主党 みらい：みらい 立民：立憲民主党 社民：社会民主党 共産：日本共産党 公明：公明党 きらり：きらり
賛否欄 「○」：賛成 「×」：反対 「議」：議長 「欠」：欠席

自 民																				みらい				立民					社民	共産	公明	きらり			
工藤 嘉範	原 幸子	竹下 博英	北林 文正	高橋 武浩	今川 雄策	佐藤 信喜	杉本 俊比古	佐々木 雄太	鈴木 真実	小野 一彦	小山 緑郎	児玉 政明	住谷 達	宇佐見 康人	島田 薫	瓜生 望	高橋 豪	小棚木 政之	武内 伸文	高橋 健	川邊 隼之介	三浦 英一	渡部 英治	三浦 茂人	佐藤 正一郎	山形 健二	石田 寛	小原 正晃	薄井 司	櫻田 憂子	福田 博之	加藤 麻里	加賀屋 千鶴子	松田 豊臣	佐藤 光子
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

予算特別委員会

予算 特別 委員会



6月16日



6月17日

階では市町村との連携を、どのように考えているか。

Q 次期総合計画の策定に向けて、若者を含む県民の幅広い意見を反映させながら施策の方向性を検討していく上で、具体的にはどのような方法を考えているのか。また、計画策定段階では市町村

A SNS等を活用したアンケートの実施や、公式インスタグラムでの交流を通じ、若者の意見を幅広く取り込んでいく。また、秋田の将来像を若者とともに考えるワークショップを実施し、寄せられた意見を総合政策審議会の委員にも随時、情報提供して、それらを踏まえた議論を計画に反映させていきたい。また、市町村には、骨子案の段階で意見を聞くとともに、各施策分野で担当部局が、市町村の意見を把握しながら計画の策定作業を進めていく。

議会レポート

●令和7年第1回定例会

〔4月30日本会議〕

●議案の議決状況

知事提出議案

■人事 同意 1件

◆秋田県副知事の選任について

〔5月14日本会議〕

●議案の議決状況

知事提出議案

■人事 同意 1件

◆秋田県監査委員の選任について

■条例 可決 1件

◆知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案

■その他 可決 1件

◆事業契約の締結について

〔6月議会〕

■期間 5月26日から6月19日(25日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 可決 4件

◆令和7年度秋田県一般会計補正予算(第1号)
212億5,996万円
ほか補正予算3件

■人事 同意 1件

◆秋田県監査委員の選任について

■条例 可決 19件

◆秋田県県税条例の一部を改正する条例案

ほか18件

■その他 可決 15件

◆令和7年度県営土地改良事業に要する経費の一部負担の変更について

ほか14件

秋田県議会永年在職議員表彰

5月14日の本会議において、石田寛議員(写真右)が永年(30年)在職議員として表彰されました。



議会開催予定

令和7年第2回定例会(9月議会)
令和7年9月8日(月)～10月3日(金)

表紙 土崎神明社祭の曳山行事

毎年7月20日、21日に行われ、神輿渡御に合わせて曳山が町内を巡行する。「音頭取り」の指示で、「振り方」が長い木の棒(振り棒)を車輪にあてがい、曳山の速度や進行方向の調整を行う。(表紙写真提供:秋田市、秋田みなと振興会)



曳山まつり
ウェブサイト